

## 第 81 回規格会議の開催報告

2011年9月16日に第81回規格会議を東海大学校友会館(霞が関ビル)において開催しました。今回は、次に掲げる基本指針の改正1件、標準規格の策定3件、改定2件、廃止1件、技術資料の改定4件、廃止5件について審議され、すべて提案のとおり決議されました。本規格会議の各議案の概要については、別紙をご参照ください。



第 81 回規格会議の様子

- 1 標準規格に係る著作権の取扱いに関する基本指針の改正について
- 2 LTE-Advanced System ARIB STANDARD の策定について
- 3 WirelessMAN-Advanced System ARIB STANDARD の策定について
- 4 IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定について
- 5 IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定について
- 6 放送事業用 4FSK 連絡無線方式標準規格の策定について
- 7 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定について
- 8 BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定について
- 9 525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助信号領域への発局 ID の多重方法標準規格の廃止について
- 10 EDTV-II 信号の測定方法技術資料の廃止について

- 11 NTSC/M テレビジョン方式におけるコンポジットデジタルビデオインタフェースに関する運用上の基準技術資料の廃止について
- 12 映像アスペクト識別信号技術資料の廃止について
- 13 EDTV-II 用スタジオ映像信号インターフェース技術資料の廃止について
- 14 デジタルスタジオ映像機器の望ましい測定方法技術資料の廃止について

## 第 81 回規格会議 標準規格及び技術資料の策定、改定及び廃止の概要

規格番号	標準規格名	内容
ARIB STD-T104 Ver.1.00	LTE-Advanced System ARIB STANDARD	<p>本件は、いわゆる第 4 世代携帯電話システムである IMT-Advanced system の無線インタフェースを規定する ITU-R 新勧告 M.[IMT.RSPEC]において、ハイパーリンク形式で ARIB 標準規格を引用出来るようにするため、3GPP TSG 第 52 回会合(2011 年 6 月ブラティスラバ開催)までに承認された LTE-Advanced System 規格を取り込み、LTE-Advanced System に関する ARIB 標準規格を策定するものです。</p> <p>IMT-Advanced system の標準化は、ITU-R の第 5 研究委員会(SG5)傘下の作業部会(WP5D)において検討され、IMT-Advanced system の無線インタフェース技術として、LTE-Advanced 方式と WirelessMAN-Advanced 方式が選定され、それぞれの詳細規格が固まりました。最終的に新勧告を完成させるため、各国・各地域標準化団体は、本年 9 月 21 日までに新勧告に記載するハイパーリンク情報を WP5D へ通知することが求められています。</p> <p>なお、IMT-Advanced system の導入時期は 2015 年頃と想定されており、総務省において未だ制度整備はなされておらず、関係の技術基準も未定であるため、現時点では ARIB 標準規格に国内技術基準を取り込んでいないこと、および国内技術基準が策定された時点で、本標準規格を改定する予定であることを明記します。</p>
ARIB STD-T105 Ver.1.00	WirelessMAN-Advanced System ARIB STANDARD	<p>本件は、上記の ARIB STD-T104 Ver.1.00 と同じく、IMT-Advanced system の無線インタフェースを規定する ITU-R 新勧告 M.[IMT.RSPEC]において、ハイパーリンク形式で ARIB 標準規格を引用出来るようにするため、IEEE が策定した WirelessMAN-Advanced System 規格を取り込み、WirelessMAN-Advanced System に関する ARIB 標準規格を策定するものです。</p> <p>なお、IMT-Advanced system の導入時期は 2015 年頃と想定されており、総務省において未だ制度整備はなされておらず、関係の技術基準も未定であるため、現時点では ARIB 標準規格に国内技術基準を取り込んでいないこと、および国内技術基準が策定された時点で、本標準規格を改定する予定であることを明記します。</p>
ARIB STD-T63 Ver.9.10 及び	IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB	<p>本標準規格及び技術資料は IMT-2000 DS-CDMA 及び TDD-CDMA システムに関するものであり、第 80 回規格会議(2011 年 7 月開催)において Ver.9.00 に改定されまし</p>

規格番号	標準規格名	内容
ARIB TR-T12 Ver.9.10	Technical Report	た。 今回の改定は、3GPP TSG 第 52 回会合(2011 年 6 月ブラティスラバ開催)までに承認されたリリース 99 からリリース 10 に対応するように改定するものです。
ARIB STD-T64 Ver.5.60 及び ARIB TR-T13 Ver.5.60	IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report	本標準規格及び技術資料は、IMT-2000 MC-CDMA システムに関するものであり、第 80 回規格会議(2011 年 7 月 7 日)において Ver.5.50 に改定されました。 今回の改定は、2011 年 5 月以降に 3GPP2 が制定した仕様及び技術資料に対応するように改定するものです。
ARIB STD-B54 1.0 版	放送事業用 4FSK 連絡無線方式標準規格	本標準規格は、無線設備規則第 57 条の 3 の 2 に規定される 142MHz を超え 170MHz 以下の周波数を使用する狭帯域デジタル通信方式のうち、変調方式が四値周波数偏位変調を用いた単一キャリアによる伝送方式(Single Channel Per Carrier)の規定に基づき、放送事業用連絡無線設備(4FSK 連絡無線方式)の標準規格を定めるものです。 本標準規格は、ARIB STD-T102「狭帯域デジタル通信方式(SCPC/4 値 FSK 方式)標準規格 1.1 版(2011 年 7 月 7 日改定)」をベースに、これと整合を取りながら、放送事業用連絡無線方式に特化した部分について規定しています。
ARIB TR-B14 4.6 版	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料	本技術資料は、地上デジタルテレビジョン放送の放送局での運用及び地上デジタルテレビジョン放送受信機の機能仕様をとりまとめたものです。 今回の改定の内容は以下のとおりです。 (1) システム管理記述子に関する受信処理の明確化(第二編) (2) データ放送の BML から直接 IPTV と連携する機能(IPTV ダウンロード/VOD)を実行可能とするための規定追加(第三編) (3) TS 名の変更(第七編)
ARIB TR-B15 5.4 版	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料	本技術資料は、BS デジタル放送局での運用及び BS デジタル放送受信機の機能仕様、並びに広帯域 CS デジタル放送局での運用及び BS デジタルと広帯域 CS デジタル放送の共用受信機の機能仕様をとりまとめたものです。 今回の改定の概要は以下のとおりです。 (1) 複数チューナーが搭載されている受信機において、有料番組を録画予約する場合に同一番組が重複して予約できないように運用規定を明確化しました。

規格番号	標準規格名	内容
		<p>(2) データ放送の BML から直接 IPTV と関係する機能 (IPTV ダウンロード/VOD)を実行可能とするための規定を追加しました。</p> <p>(3) CA 代替用メッセージ番号 0x18(事業体名:スカパー JSAT 株式会社)に対して、新たに新規有料放送事業者 4 社を割り当てました。</p> <p>(4) NHK の BS 放送再編および BS-TBS の G ガイドサービスの終了に伴い、service_id 一覧及びロゴ ID 一覧を変更しました。</p>
<p>ARIB STD-B15 1.1 版 (廃止)</p>	<p>525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助信号領域への発局 ID の多重方法標準規格</p>	<p>本標準規格は、525/60 及び 1125/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助信号領域を用いて、発局 ID を伝送する場合に必要な補助信号パケットの構造と多重方式について規定したものであり、初版が 1997 年に策定されました。</p> <p>しかしながら、現在では、発局 ID に関する情報伝達は ARIB STD-B39 に規定される放送局間制御信号を用いて行われており、本標準規格は実運用上使用されておらず、また今後も使用する可能性がないため、廃止することとしました。</p> <p>注1)発局IDとは、受信側で信号の送信元を認知/表示するために、映像信号のブランキング期間を利用して伝送される発局名、地域名やカメラ番号等の文字情報です。</p> <p>注2)ARIB STD-B39「補助データパケット形式で伝送される放送局間制御信号の構造」</p>
<p>ARIB TR-B3 1.0 版 (廃止)</p>	<p>EDTV-II 信号の測定方法技術資料</p>	<p>本技術資料は、EDTV-II 放送を行う放送局設備における EDTV-II 信号の基本的な特性を測定する標準的な方法を規定したものであり、1996 年に策定されました。</p> <p>しかしながら、現在では、EDTV-II 放送は実施されておらず、またアナログ放送終了に伴い EDTV-II 放送を行う放送局設備もなくなることから、今後、本技術資料を使用する可能性がないため廃止することとしました。</p> <p>注)EDTV-II: EDTV(Enhanced Definition Television)の第 2 世代</p>

規格番号	標準規格名	内容
ARIB TR-B5 1.1 版 (廃止)	NTSC/M テレビジョン方式におけるコンポジットデジタルビデオインタフェースに関する運用上の基準技術資料	<p>本技術資料は、NTSC/M テレビジョン方式におけるコンポジットデジタルビデオ信号の平行インタフェースまたはシリアルインタフェースにおいて、インタフェース上の同期信号データで確実に同期分離を行うための、データ偏差の許容範囲の運用基準を規定したものであり、1997年に策定されました。</p> <p>しかしながら、以下の①及び②の理由から、本技術資料の役割は既に終了したと判断されること、さらに、本技術資料は実運用上使用されておらず、また今後も使用する可能性がないため廃止することとしました。</p> <p>①コンポジット平行デジタル信号を規定する SMPTE 244M は、推奨値同期出力に加えて、コンポジットアナログ信号を規定した SMPTE 170M で定められた同期許容範囲をデジタル化した同期出力も認めており、この許容範囲では同期検出できない機器もあったことから「平行同期は SMPTE 244M の推奨値とすること」と規定していましたが、現在では、コンポジット平行デジタル信号は使用されていないこと。</p> <p>②本技術資料におけるコンポジットシリアルデジタル信号の同期基準に関する規定内容は、シリアルインタフェース信号の SMPTE 259M に記載されているコンポジットシリアルデジタル信号の同期出力に関する規定そのものであり、ここで規定する必要性はないものでしたが、策定時には「TRS-ID の取り扱いが不明確で、ラインナンバーID が付加されていない機器があったので、敢えて規定した」(本技術資料中の解説)ものです。しかしながら、現時点ではこのような機器は存在しないこと。</p>
ARIB TR-B17 1.0 版 (廃止)	映像アスペクト識別信号技術資料	<p>本技術資料は、アスペクト比の異なるアナログコンポジット映像信号の番組素材交換を混乱無く行うために、映像アスペクト識別信号を付加し運用性の向上を図る技術手法について規定したものであり、2000年に策定されました。</p> <p>しかしながら、現在では、アナログコンポジット信号による番組素材交換は限定的であり本識別信号に対応した製品もないため、本技術資料は実運用上使用されておらず、今後も使用する可能性がないため廃止することとしました。</p>

規格番号	標準規格名	内容
BTA T-1004 1.0 版 (廃止)	EDTV・II 用スタジオ映像信号インターフェース技術資料	<p>本技術資料は、第 2 世代の EDTV 用スタジオ機器インターフェースについて規定したものであり、1995 年に策定されました。</p> <p>しかしながら、現在では、EDTV・II 放送は実施されておらず、またアナログ放送終了に伴い EDTV・II 放送を行う放送局設備もなくなることから、今後も本技術資料を使用する可能性がないため廃止することとしました。</p> <p>なお、本技術資料と同内容の ITU-R BT.1362 も 2010 年 3 月 31 日に廃止されています。</p>
BTA F-1001 1.0 版 (廃止)	デジタルスタジオ映像機器の望ましい測定方法技術資料	<p>本技術資料は、アナログコンポジット信号入出力インタフェースを持つデジタルスタジオ映像機器の特性測定において、内部での A/D、D/A 変換処理に伴う量子化誤差の影響により、わずかなレベルの変化でその測定データが変化し、測定値が安定して得られないことが多かったことを鑑みて、量子化の影響を避ける手法を導入し、できるだけ安定的にデータを得ることができる測定法を規定したものであり、1994 年に策定されました。</p> <p>しかしながら、現在では、アナログコンポジット信号入出力インタフェースを持つスタジオデジタル映像機器の利用は極めて限定的であり、今後さらに減少していくものと推量されること、また規定された測定方法も将来のスタジオ機器開発においては支配的でないため本技術資料は実運用上使用されておらず、今後も使用する可能性がないことから、廃止することとしました。</p>